

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第25期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 東京日産コンピュータシステム株式会社

**【英訳名】** TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今泉真一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 赤木正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 赤木正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間		第25期 第2四半期 連結累計期間		第24期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	4,036,876		4,634,958		9,419,695	
経常利益	(千円)	108,056		137,409		241,457	
四半期(当期)純利益	(千円)	73,041		94,125		133,409	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	76,189		95,412		137,435	
純資産額	(千円)	1,590,963		1,709,821		1,652,209	
総資産額	(千円)	3,032,051		3,605,574		4,091,362	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5,796.97		7,470.29		10,588.07	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	52.5		47.4		40.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,276		152,189		684,375	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	80,976		33,728		113,557	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,744		47,861		44,717	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	446,150		1,154,293		1,083,694	

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間		第25期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,468.17		5,420.70	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第2四半期連結累計期間、第25期第2四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などにより国内需要は持ち直しつつあるものの、長引く円高や欧州諸国の金融不安などによる景気の下振れが懸念され、また中国などの新興国の経済成長の鈍化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、タブレット端末を中心としたハードウェアは堅調な伸びを示しているものの、顧客のIT投資に対する慎重さから予断を許さない状況で推移してまいりました。また、人材派遣業界におきましては、派遣契約の継続契約・新規契約が難しい状況で推移し、企業環境は依然厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行ってまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,634百万円(前年同四半期比598百万円増、14.8%増)、営業利益138百万円(前年同四半期比30百万円増、28.8%増)、経常利益137百万円(前年同四半期比29百万円増、27.2%増)、四半期純利益94百万円(前年同四半期比21百万円増、28.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業は、パソコンを中心としたハードウェアビジネスが伸張した結果、売上高は3,914百万円(前年同四半期比574百万円増、17.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、139百万円(前年同四半期比36百万円増、35.9%増)となりました。

## 人材派遣事業

人材派遣事業は、派遣契約の継続契約・新規契約が難しい状況で推移する中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行い、売上高は720百万円(前年同四半期比23百万円増、3.3%増)となりました。セグメント損益(営業損益)は、厳しい環境の中、派遣スタッフ当たりの売上単価は減少し、1百万円の損失(前年同四半期は4百万円の利益)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が451百万円減少したことによるものであります。負債については1,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円減少しております。これは、主に買掛金が568百万円減少したことによるものであります。純資産については1,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しております。これは、主に四半期純利益の計上が94百万円ありましたが、配当による減少37百万円があったことにより、利益剰余金が56百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,154百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は152百万円(前年同四半期は4百万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の支払いによる減少が611百万円(前年同四半期は890百万円の減少)及び法人税等の支払いによる減少が59百万円(前年同四半期は91百万円の減少)ありましたが、税金等調整前四半期純利益が136百万円(前年同四半期は107百万円の利益)、売掛金の回収等による売上債権の減少が500百万円(前年同四半期は799百万円の減少)及びたな卸資産の減少が150百万円(前年同四半期は109百万円の減少)あったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は33百万円(前年同四半期は80百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が35百万円(前年同四半期は29百万円の支出)あったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は47百万円(前年同四半期は34百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払による支出が37百万円(前年同四半期は31百万円の支出)あったことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600	12,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	12,600	12,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		12,600		867,740		447,240

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田四丁目32番1号	6,780	53.80
大橋 祐司	静岡県磐田市	328	2.60
近藤 勤	愛知県岡崎市	310	2.46
河田 守弘	千葉県千葉市中央区	230	1.82
齊藤 学	東京都練馬区	157	1.24
大塚 正男	東京都江東区	118	0.93
大塚 歓一郎	茨城県つくば市	118	0.93
中山 啓二	東京都世田谷区	111	0.88
株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	107	0.84
今泉 真一郎	東京都江戸川区	88	0.69
計		8,347	66.24

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,600	12,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,600		
総株主の議決権		12,600	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,083,694	1,154,293
受取手形及び売掛金	2,011,767	1,560,546
商品	210,631	53,289
仕掛品	2,800	9,548
貯蔵品	337	459
その他	288,798	341,586
貸倒引当金	269	220
流動資産合計	3,597,762	3,119,504
固定資産		
有形固定資産	130,101	141,765
無形固定資産		
ソフトウェア	83,285	72,060
その他	12,212	10,775
無形固定資産合計	95,497	82,836
投資その他の資産		
投資有価証券	45,152	47,152
その他	279,097	233,546
貸倒引当金	56,249	19,232
投資その他の資産合計	268,000	261,466
固定資産合計	493,599	486,069
資産合計	4,091,362	3,605,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,863	810,844
未払費用	198,865	178,961
未払法人税等	63,735	43,304
前受金	336,340	385,682
賞与引当金	89,919	95,813
その他	84,133	94,787
流動負債合計	2,151,857	1,609,394
固定負債		
退職給付引当金	245,893	253,507
その他	41,402	32,849
固定負債合計	287,295	286,357
負債合計	2,439,152	1,895,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	334,574	390,900
株主資本合計	1,649,554	1,705,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	3,941
その他の包括利益累計額合計	2,654	3,941
純資産合計	1,652,209	1,709,821
負債純資産合計	4,091,362	3,605,574

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,036,876	4,634,958
売上原価	3,466,163	3,997,829
売上総利益	570,712	637,129
販売費及び一般管理費	463,509	499,078
営業利益	107,203	138,050
営業外収益		
受取利息	192	241
受取配当金	221	248
保険配当金	926	-
貸倒引当金戻入額	254	52
その他	108	161
営業外収益合計	1,703	704
営業外費用		
支払利息	849	1,345
営業外費用合計	849	1,345
経常利益	108,056	137,409
特別損失		
固定資産除却損	728	473
特別損失合計	728	473
税金等調整前四半期純利益	107,328	136,936
法人税、住民税及び事業税	10,099	38,567
法人税等調整額	24,187	4,242
法人税等合計	34,286	42,810
少数株主損益調整前四半期純利益	73,041	94,125
四半期純利益	73,041	94,125

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,041	94,125
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,147	1,287
その他の包括利益合計	3,147	1,287
四半期包括利益	76,189	95,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,189	95,412
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	107,328	136,936
減価償却費	27,250	35,169
貸倒引当金の増減額(は減少)	274	52
賞与引当金の増減額(は減少)	2,463	5,893
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,277	7,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,840	-
有形固定資産除却損	728	473
受取利息及び受取配当金	413	490
支払利息	849	1,345
売上債権の増減額(は増加)	799,081	500,567
たな卸資産の増減額(は増加)	109,171	150,472
仕入債務の増減額(は減少)	890,864	611,484
その他	8,113	14,143
小計	96,162	212,301
利息及び配当金の受取額	413	490
利息の支払額	849	1,345
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	91,450	59,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,276	152,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,139	34,186
無形固定資産の取得による支出	559	898
敷金の回収による収入	397	-
敷金の差入による支出	52,644	-
その他	970	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,976	33,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	31,173	37,750
割賦債務の返済による支出	2,020	6,880
リース債務の返済による支出	1,549	3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,744	47,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,444	70,599
現金及び現金同等物の期首残高	557,594	1,083,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	446,150	1,154,293

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,862千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売諸掛費	33,767千円	37,374千円
給料及び賞与	203,723 "	215,101 "
賞与引当金繰入額	42,993 "	47,910 "
退職給付費用	6,461 "	6,350 "
福利厚生費	39,001 "	42,922 "
減価償却費	11,995 "	12,126 "
賃借料及び設備費	32,576 "	33,451 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	446,150千円	1,154,293千円
現金及び現金同等物	446,150千円	1,154,293千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	31,500	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,800	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,339,672	697,203	4,036,876		4,036,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,610	19,300	21,910	21,910	
計	3,342,283	716,503	4,058,786	21,910	4,036,876
セグメント利益	102,601	4,602	107,203		107,203

(注) セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報システム 関連事業	人材派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,914,453	720,505	4,634,958		4,634,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,778	18,440	22,218	22,218	
計	3,918,232	738,945	4,657,177	22,218	4,634,958
セグメント利益又は損失( )	139,460	1,060	138,400	349	138,050

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「情報システム関連事業」のセグメント利益が1,812千円増加し、「人材派遣事業」のセグメント損失が49千円減少しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,796円97銭	7,470円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,041	94,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,041	94,125
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600	12,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。